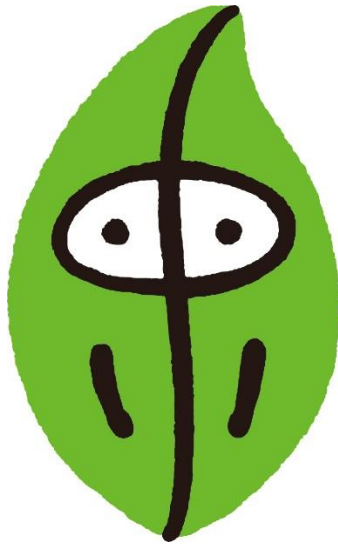


**令和4年度
中川町
財務書類作成報告書**



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 中川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 中川町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■中川町における財務書類の範囲

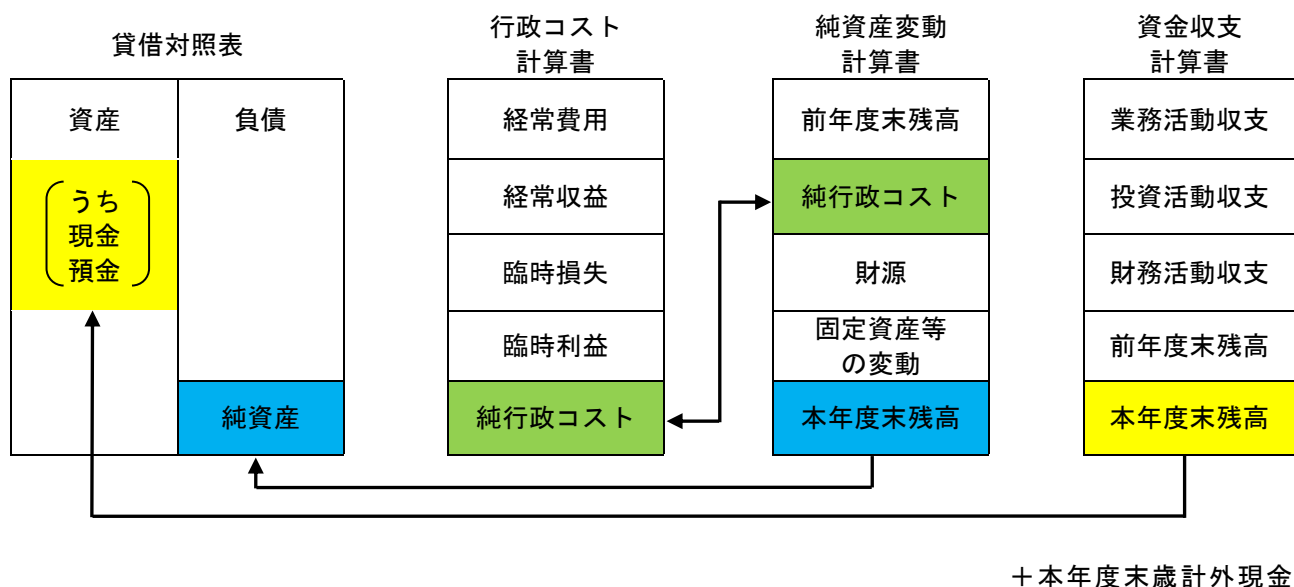
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			簡易水道特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合等	上川北部消防事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
		上川教育研修センター組合※	北海道市町村職員退職手当組合※	
		西天北五町衛生施設組合	北海道市町村総合事務組合※	
		中川町農業振興公社	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		中川町地域開発公社	北海道市町村備荒資金組合	

※財務書類未整備のため数値未反映

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 中川町財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は中川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,216,709	27,355,426	27,916,127	固定負債	4,056,780	10,633,505	10,633,563
有形固定資産	23,121,095	26,238,908	26,584,714	地方債等	3,851,459	10,428,184	10,428,184
事業用資産	8,964,684	8,964,684	9,301,823	長期未払金	-	-	-
土地	1,215,045	1,215,045	1,215,118	退職手当引当金	205,321	205,321	205,380
立木竹	3,679,785	3,679,785	3,679,785	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,661,427	14,661,427	15,231,238	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△10,682,549	△10,682,549	△10,954,179	流動負債	739,131	808,631	808,904
工作物	179,785	179,785	459,774	1年内償還予定地方債等	695,101	761,405	761,405
工作物減価償却累計額	△88,808	△88,808	△329,936	未払金	-	5	5
船舶	-	-	174	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△150	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	30,046	33,237	33,489
航空機	-	-	-	預り金	13,984	13,984	14,005
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	4,795,912	11,442,136	11,442,468
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	25,367,364	28,529,107	29,097,140
インフラ資産	14,097,221	17,215,034	17,215,975	余剰分(不足分)	△4,674,184	△11,319,705	△11,227,989
土地	4,277	4,277	4,277	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	2,415,321	2,415,321	純資産合計	20,693,180	17,209,401	17,869,150
建物減価償却累計額	-	△1,227,683	△1,227,683				
工作物	42,832,284	47,972,052	47,978,425				
工作物減価償却累計額	△28,739,339	△31,948,933	△31,954,365				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	613,742	613,742	680,789				
物品減価償却累計額	△554,552	△554,552	△613,873				
無形固定資産	64,837	64,837	64,866				
ソフトウェア	64,837	64,837	64,866				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	1,030,777	1,051,681	1,266,547				
投資及び出資金	-	-	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	58				
長期延滞債権	2,080	2,840	2,840				
長期貸付金	376	376	376				
基金	1,028,873	1,049,267	1,264,077				
減債基金	3	3	3				
その他	1,028,870	1,049,264	1,264,074				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△551	△803	△804				
流動資産	1,272,383	1,296,112	1,395,490				
現金預金	105,397	105,423	197,451				
資金	91,413	91,439	183,446				
歳計外現金	13,984	13,984	14,005				
未収金	16,456	17,133	17,152				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,150,655	1,173,681	1,181,012				
財政調整基金	1,150,655	1,173,681	1,181,012				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△125	△125	△125				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	25,489,092	28,651,537	29,311,618	負債及び純資産合計	25,489,092	28,651,537	29,311,618

これまでに一般会計等においては約 254.89 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 206.93 億円（81.2%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 47.96 億円（18.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 286.52 億円、純資産は約 172.09 億円（60.1%）、負債は約 114.42 億円（39.9%）、連結会計では資産は約 293.12 億円、純資産は約 178.69 億円（61.0%）、負債は約 114.42 億円（39.0%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	25,359,417	24,216,709	95.5%	28,538,058	27,355,426	95.9%	29,149,942	27,916,127	95.8%
有形固定資産	24,123,878	23,121,095	95.8%	27,280,223	26,238,908	96.2%	27,676,751	26,584,714	96.1%
事業用資産	9,226,872	8,964,684	97.2%	9,226,872	8,964,684	97.2%	9,602,496	9,301,823	96.9%
土地	1,215,045	1,215,045	100.0%	1,215,045	1,215,045	100.0%	1,215,118	1,215,118	100.0%
立木竹	3,679,785	3,679,785	100.0%	3,679,785	3,679,785	100.0%	3,679,785	3,679,785	100.0%
建物	14,519,893	14,661,427	101.0%	14,519,893	14,661,427	101.0%	15,143,802	15,231,238	100.6%
建物減価償却累計額	△10,290,873	△10,682,549	103.8%	△10,290,873	△10,682,549	103.8%	△10,583,290	△10,954,179	103.5%
工作物	179,785	179,785	100.0%	179,785	179,785	100.0%	461,591	459,774	99.6%
工作物減価償却累計額	△76,762	△88,808	115.7%	△76,762	△88,808	115.7%	△315,263	△329,936	104.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	399	174	43.6%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△300	△150	50.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	653	-	-
インフラ資産	14,827,092	14,097,221	95.1%	17,983,437	17,215,034	95.7%	17,985,886	17,215,975	95.7%
土地	4,189	4,277	102.1%	4,189	4,277	102.1%	4,189	4,277	102.1%
建物	-	-	-	2,415,321	2,415,321	100.0%	2,415,321	2,415,321	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,168,094	△1,227,683	105.1%	△1,168,094	△1,227,683	105.1%
工作物	42,653,801	42,832,284	100.4%	47,671,969	47,972,052	100.6%	47,686,596	47,978,425	100.6%
工作物減価償却累計額	△27,830,898	△28,739,339	103.3%	△30,939,949	△31,948,933	103.3%	△30,952,127	△31,954,365	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	603,928	613,742	101.6%	603,928	613,742	101.6%	751,597	680,789	90.6%
物品減価償却累計額	△534,015	△554,552	103.8%	△534,015	△554,552	103.8%	△663,227	△613,873	92.6%
無形固定資産	60,621	64,837	107.0%	60,621	64,837	107.0%	60,651	64,866	107.0%
ソフトウェア	60,621	64,837	107.0%	60,621	64,837	107.0%	60,651	64,866	107.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	1,174,918	1,030,777	87.7%	1,197,214	1,051,681	87.8%	1,412,540	1,266,547	89.7%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	58	-
長期延滞債権	2,939	2,080	70.8%	3,634	2,840	78.1%	3,698	2,840	76.8%
長期貸付金	4,638	376	8.1%	4,638	376	8.1%	4,638	376	8.1%
基金	1,168,012	1,028,873	88.1%	1,189,726	1,049,267	88.2%	1,403,041	1,264,077	90.1%
減債基金	-	3	-	-	3	-	-	3	-
その他	1,168,012	1,028,870	88.1%	1,189,726	1,049,264	88.2%	1,403,041	1,264,074	90.1%
その他	-	-	-	-	-	-	1,950	-	-
徴収不能引当金	△671	△551	82.1%	△785	△803	102.3%	△787	△804	102.2%
流動資産	2,534,778	1,272,383	50.2%	2,558,444	1,296,112	50.7%	2,709,728	1,395,490	51.5%
現金預金	263,764	105,397	40.0%	263,875	105,423	40.0%	367,798	197,451	53.7%
資金	249,219	91,413	36.7%	249,330	91,439	36.7%	353,218	183,446	51.9%
歳計外現金	14,545	13,984	96.1%	14,545	13,984	96.1%	14,580	14,005	96.1%
未収金	1,059,636	16,456	1.6%	1,060,163	17,133	1.6%	1,067,933	17,152	1.6%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,219,432	1,150,655	94.4%	1,242,459	1,173,681	94.5%	1,250,791	1,181,012	94.4%
財政調整基金	1,219,432	1,150,655	94.4%	1,242,459	1,173,681	94.5%	1,250,791	1,181,012	94.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	416	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	30,842	-	-
徴収不能引当金	△8,053	△125	1.6%	△8,053	△125	1.6%	△8,053	△125	1.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	27,894,196	25,489,092	91.4%	31,096,501	28,651,537	92.1%	31,859,669	29,311,618	92.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,510,853	4,056,780	89.9%	11,093,942	10,633,505	95.8%	11,094,024	10,633,563	95.8%
地方債等	4,293,456	3,851,459	89.7%	10,876,545	10,428,184	95.9%	10,876,545	10,428,184	95.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	217,397	205,321	94.4%	217,397	205,321	94.4%	217,479	205,380	94.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	786,544	739,131	94.0%	859,573	808,631	94.1%	882,595	808,904	91.7%
1年内償還予定地方債等	745,341	695,101	93.3%	815,700	761,405	93.3%	818,000	761,405	93.1%
未払金	-	-	-	-	5	-	15,000	5	0.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	26,658	30,046	112.7%	29,328	33,237	113.3%	29,557	33,489	113.3%
預り金	14,545	13,984	96.1%	14,545	13,984	96.1%	14,989	14,005	93.4%
その他	-	-	-	-	-	-	5,049	-	-
負債合計	5,297,397	4,795,912	90.5%	11,953,515	11,442,136	95.7%	11,976,619	11,442,468	95.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	26,578,849	25,367,364	95.4%	29,780,516	28,529,107	95.8%	30,400,733	29,097,140	95.7%
余剰分(不足分)	△3,982,050	△4,674,184	117.4%	△10,637,530	△11,319,705	106.4%	△10,517,683	△11,227,989	106.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	22,596,799	20,693,180	91.6%	19,142,986	17,209,401	89.9%	19,883,050	17,869,150	89.9%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 24.05 億円（8.6%）の減少、純資産は約 19.04 億円（8.4%）の増加、負債は約 5.01 億円（9.5%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 24.45 億円（7.9%）の減少、純資産は約 19.34 億円（10.1%）の減少、負債は約 5.11 億円（4.3%）の減少、連結会計では資産は約 25.48 億円（8.0%）の減少、純資産は約 20.14 億円（10.1%）の減少、負債は約 5.34 億円（4.5%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却の進行によるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 13.18 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.53 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.29 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.37 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度中川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、中川町が保有している資産状況について見ていきますが、単に中川町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、中川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

中川町における資産の構成を見ると、事業用資産が35.2%、インフラ資産が55.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1-1 (35団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	24,123,878	23,121,095	△1,002,783	19,904,517	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	16,780,686
事業用資産	9,226,872	8,964,684	△262,188	10,250,497	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	8,413,424
インフラ資産	14,827,092	14,097,221	△729,871	9,423,983	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	7,735,037
物品	69,913	59,189	△10,724	803,257	1,465,302	1,755,256	471,592	871,316	154,869
無形固定資産	60,621	64,837	4,216	28,109	27,139	37,512	65,396	82,174	32,344
投資その他の資産	1,174,918	1,030,777	△144,141	2,718,927	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	2,626,864
流動資産	2,534,778	1,272,383	△1,262,396	1,460,665	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,901,657
資産合計	27,894,196	25,489,092	△2,405,103	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,392,919
項目 (資産合計に対する構成比)	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1-1 (35団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	86.5%	90.7%	4.2%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	78.4%
事業用資産	33.1%	35.2%	2.1%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	39.3%
インフラ資産	53.2%	55.3%	2.2%	39.3%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	36.2%
物品	0.3%	0.2%	△0.0%	3.3%	3.6%	3.4%	0.4%	0.6%	0.7%
無形固定資産	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	4.2%	4.0%	△0.2%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	12.3%
流動資産	9.1%	5.0%	△4.1%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	8.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

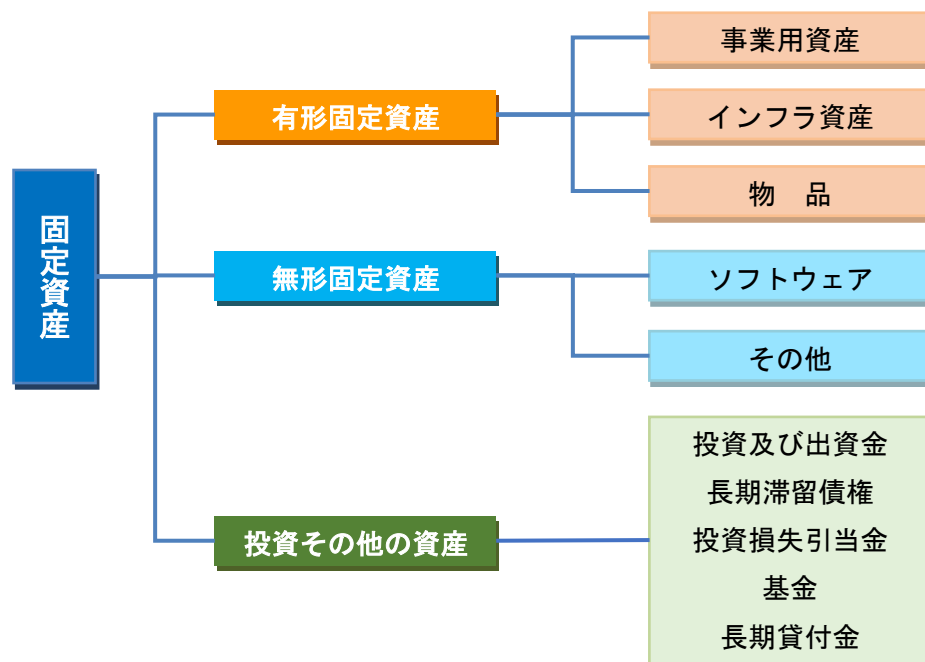
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

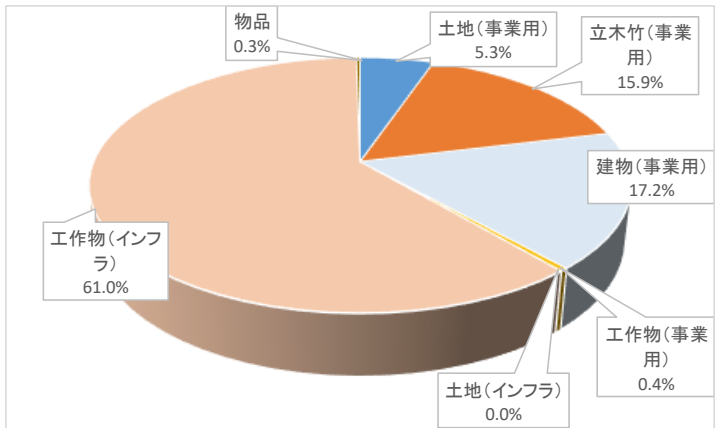


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに中川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,215,045	5.3%
立木竹(事業用)	3,679,785	15.9%
建物(事業用)	3,978,877	17.2%
工作物(事業用)	90,977	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	4,277	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	14,092,945	61.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	59,189	0.3%
合計	23,121,095	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の61.0%、次いで建物（事業用）の17.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。中川町においては、68.7%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-1 (35団体)	
償却資産取得価額合計	57,957,408	58,287,238	329,830	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	22,525,516	
減価償却累計額	38,732,549	40,065,249	1,332,700	23,356,065	45,050,491	59,560,532	114,591,850	121,817,602	14,457,847	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.8%	68.7%	1.9%	65.1%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	64.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度中川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

中川町の純資産比率は81.2%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	中川町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村1-1 (35団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
資産合計	27,894,196	25,489,092	△2,405,103	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,392,919
負債合計	5,297,397	4,795,912	△501,485	5,630,585	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	3,869,693
純資産合計	22,596,799	20,693,180	△1,903,619	18,376,897	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	17,523,227
純資産比率	81.0%	81.2%	0.2%	76.5%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	81.9%
負債比率	19.0%	18.8%	△0.2%	23.5%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	18.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、中川町は17.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	中川町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村1-1 (35団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
資産合計	27,894,196	25,489,092	△2,405,103	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,392,919
地方債残高	5,038,797	4,546,561	△492,236	4,492,003	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	3,125,565
資産合計対地方債割合	18.1%	17.8%	△0.2%	18.7%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	14.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,116,038	5,636,868	6,075,818
業務費用	2,874,554	3,286,248	3,428,514
人件費	589,205	630,226	662,777
職員給与費	465,737	503,342	534,171
賞与等引当金繰入額	30,046	33,237	33,489
退職手当引当金繰入額	12,076	12,076	12,083
その他	81,346	81,571	83,033
物件費等	2,259,309	2,607,225	2,711,166
物件費	888,372	1,063,660	1,138,768
維持補修費	52,733	65,233	70,768
減価償却費	1,318,203	1,478,331	1,501,264
その他	-	-	366
その他の業務費用	26,039	48,797	54,571
支払利息	16,341	27,196	27,196
徴収不能引当金繰入額	-	147	150
その他	9,698	21,455	27,224
移転費用	2,241,485	2,350,620	2,647,304
補助金等	1,811,654	2,221,920	2,518,510
社会保障給付	127,586	127,586	127,586
他会計への繰出金	301,679	-	-
その他	566	1,114	1,208
経常収益	139,362	199,033	226,381
使用料及び手数料	54,903	111,573	135,852
その他	84,459	87,461	90,529
純経常行政コスト	4,976,676	5,437,834	5,849,437
臨時損失	5,885	5,885	5,885
災害復旧事業費	5,885	5,885	5,885
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	9,064	9,064	9,064
資産売却益	9,064	9,064	9,064
その他	-	-	-
純行政コスト	4,973,497	5,434,656	5,846,258

令和4年度の経常費用は一般会計等で約51.16億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.39億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約49.77億円、臨時損益を加えた純行政コストは約49.73億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約54.35億円、連結会計で約58.46億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	4,018,352	5,116,038	127.3%	4,667,519	5,636,868	120.8%	5,365,247	6,075,818	113.2%
業務費用	2,879,116	2,874,554	99.8%	3,377,877	3,286,248	97.3%	3,786,700	3,428,514	90.5%
人件費	568,003	589,205	103.7%	608,697	630,226	103.5%	732,644	662,777	90.5%
職員給与費	444,358	465,737	104.8%	482,181	503,342	104.4%	591,700	534,171	90.3%
賞与等引当金繰入額	26,658	30,046	112.7%	29,328	33,237	113.3%	31,457	33,489	106.5%
退職手当引当金繰入額	-	12,076	-	-	12,076	-	7	12,083	170830.9%
その他	96,987	81,346	83.9%	97,189	81,571	83.9%	109,479	83,033	75.8%
物件費等	2,272,183	2,259,309	99.4%	2,716,320	2,607,225	96.0%	2,987,558	2,711,166	90.7%
物件費	910,561	888,372	97.6%	1,191,915	1,063,660	89.2%	1,424,844	1,138,768	79.9%
維持補修費	31,310	52,733	168.4%	38,343	65,233	170.1%	48,383	70,768	146.3%
減価償却費	1,330,284	1,318,203	99.1%	1,486,034	1,478,331	99.5%	1,514,303	1,501,264	99.1%
その他	28	-	-	28	-	-	28	366	1305.1%
その他の業務費用	38,930	26,039	66.9%	52,861	48,797	92.3%	66,498	54,571	82.1%
支払利息	18,147	16,341	90.1%	18,147	27,196	149.9%	18,147	27,196	149.9%
徴収不能引当金繰入額	72	-	-	75	147	196.0%	76	150	198.0%
その他	20,712	9,698	46.8%	34,639	21,455	61.9%	48,275	27,224	56.4%
移転費用	1,139,235	2,241,485	196.8%	1,289,641	2,350,620	182.3%	1,578,548	2,647,304	167.7%
補助金等	715,852	1,811,654	253.1%	1,142,787	2,221,920	194.4%	1,428,821	2,518,510	176.3%
社会保障給付	145,273	127,586	87.8%	145,273	127,586	87.8%	145,273	127,586	87.8%
他会計への繰出金	277,149	301,679	108.9%	-	-	-	-	-	-
その他	960	566	58.9%	1,581	1,114	70.5%	4,453	1,208	27.1%
経常収益	128,936	139,362	108.1%	195,201	199,033	102.0%	451,484	226,381	50.1%
使用料及び手数料	57,641	54,903	95.3%	120,467	111,573	92.6%	135,437	135,852	100.3%
その他	71,295	84,459	118.5%	74,733	87,461	117.0%	316,047	90,529	28.6%
純経常行政コスト	3,889,416	4,976,676	128.0%	4,472,318	5,437,834	121.6%	4,913,763	5,849,437	119.0%
臨時損失	-	5,885	294250000.0%	-	5,885	294250000.0%	166	5,885	3551.4%
災害復旧事業費	-	5,885	-	-	5,885	-	-	5,885	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	166	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	12,880	9,064	70.4%	12,880	9,064	70.4%	12,880	9,064	70.4%
資産売却益	12,880	9,064	70.4%	12,880	9,064	70.4%	12,880	9,064	70.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	3,876,536	4,973,497	128.3%	4,459,438	5,434,656	121.9%	4,901,049	5,846,258	119.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約10.98億円（27.3%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.10億円（8.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約10.87億円（28.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約10.97億円（28.3%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約9.75億円（21.9%）増加、全体会計では約9.45億円（19.3%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、中川町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

中川町においては、業務費用が56.2%、移転費用が43.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.5%、物件費等に44.2%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1ー1 (35団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	4,018,352	5,116,038	1,097,686	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,476,770
業務費用	2,879,116	2,874,554	△4,563	2,903,372	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,491,343
人件費	568,003	589,205	21,202	842,057	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	672,706
物件費等	2,272,183	2,259,309	△12,874	2,024,780	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,669,510
その他の業務費用	38,930	26,039	△12,891	36,535	69,659	137,199	425,755	334,303	149,127
移転費用	1,139,235	2,241,485	1,102,249	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	812,950
項目 (経常費用に対する構成比)	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1ー1 (35団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	71.6%	56.2%	△15.5%	79.0%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	100.6%
人件費	14.1%	11.5%	△2.6%	22.9%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	27.2%
物件費等	56.5%	44.2%	△12.4%	55.1%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	67.4%
その他の業務費用	1.0%	0.5%	△0.5%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	6.0%
移転費用	28.4%	43.8%	15.5%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	32.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。中川町における減価償却費の構成割合は25.8%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村1ー1 (35団体)
	R3年度	R4年度							
減価償却費	1,330,284	1,318,203	△12,080	924,984	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	704,636
経常費用	4,018,352	5,116,038	1,097,686	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,476,770
対経常費用 減価償却費割合	33.1%	25.8%	△7.3%	25.2%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	28.4%
未償却資産合計	19,285,480	18,286,826	△998,654	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	22,525,516
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.9%	7.2%	0.3%	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%
資産合計	27,894,196	25,489,092	△2,405,103	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,392,919
対資産合計 減価償却費割合	4.8%	5.2%	0.4%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

中川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が35.4%、扶助費である社会保障給付が2.5%、他会計の負担分である繰出金が5.9%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (35団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	4,018,352	5,116,038	1,097,686	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,476,770
移転費用	1,139,235	2,241,485	1,102,249	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	812,950
補助金等	715,852	1,811,654	1,095,802	991,661	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	691,475
社会保障給付	145,273	127,586	△17,687	207,520	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	206,565
他会計への繰出金	277,149	301,679	24,529	332,138	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	296,351
その他	960	566	△395	3,955	4,862	10,991	216,148	67,905	4,697
項目 （経常費用に対する構成比）	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (35団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	28.4%	43.8%	15.5%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	32.8%
補助金等	17.8%	35.4%	17.6%	27.0%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	27.9%
社会保障給付	3.6%	2.5%	△1.1%	5.6%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	8.3%
他会計への繰出金	6.9%	5.9%	△1.0%	9.0%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.0%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	22,596,799	19,142,986	19,883,050
純行政コスト(△)	△4,973,497	△5,434,656	△5,846,258
財源	3,219,389	3,620,232	4,015,694
税収等	2,682,449	2,831,472	3,198,374
国県等補助金	536,941	788,760	817,320
本年度差額	△1,754,108	△1,814,424	△1,830,564
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	△50
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△63,473
その他	△149,511	△119,161	△119,812
本年度純資産変動額	△1,903,619	△1,933,585	△2,013,900
本年度末純資産残高	20,693,180	17,209,401	17,869,150

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約206.93億円となっています。また、全体会計では約172.09億円、連結会計では約178.69億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	23,185,286	22,596,799	97.5%	19,900,705	19,142,986	96.2%	20,670,177	19,883,050	96.2%
純行政コスト(△)	△3,876,536	△4,973,497	128.3%	△4,459,438	△5,434,656	121.9%	△4,901,049	△5,846,258	119.3%
財源	3,200,139	3,219,389	100.6%	3,606,884	3,620,232	100.4%	4,033,504	4,015,694	99.6%
税収等	2,737,509	2,682,449	98.0%	2,879,383	2,831,472	98.3%	3,278,310	3,198,374	97.6%
国県等補助金	462,629	536,941	116.1%	727,501	788,760	108.4%	755,194	817,320	108.2%
本年度差額	△676,397	△1,754,108	259.3%	△852,554	△1,814,424	212.8%	△867,545	△1,830,564	211.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	△13	△50	380.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△14,404	△63,473	440.7%
その他	87,910	△149,511	△170.1%	94,835	△119,161	△125.7%	94,835	△119,812	△126.3%
本年度純資産変動額	△588,487	△1,903,619	323.5%	△757,719	△1,933,585	255.2%	△787,127	△2,013,900	255.9%
本年度末純資産残高	22,596,799	20,693,180	91.6%	19,142,986	17,209,401	89.9%	19,883,050	17,869,150	89.9%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約19.04億円（8.4%）減少、全体会計では約19.34億円（10.1%）減少、連結会計では約20.14億円（10.1%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,782,371	4,131,235	4,546,988
業務費用支出	1,540,886	1,780,616	1,899,684
移転費用支出	2,241,485	2,350,619	2,647,304
業務収入	4,203,301	4,663,737	5,079,960
臨時支出	5,885	5,885	5,885
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	415,045	526,617	527,086
【投資活動収支】			
投資活動支出	492,952	610,758	661,003
投資活動収入	412,337	413,657	461,425
投資活動収支	△80,614	△197,101	△199,578
【財務活動収支】			
財務活動支出	729,166	793,437	793,667
財務活動収入	236,930	306,030	306,030
財務活動収支	△492,236	△487,407	△487,637
本年度資金収支額	△157,806	△157,891	△160,129
前年度末資金残高	249,219	249,330	349,275
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,700
本年度末資金残高	91,413	91,439	183,446

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.58億円のマイナスで、資金残高は約0.91億円に減少しました。

全体会計では約1.58億円のマイナスで、資金残高は約0.91億円に減少、連結会計では約1.60億円のマイナスで、資金残高は約1.83億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,692,423	3,782,371	140.5%	3,180,017	4,131,235	129.9%	3,859,665	4,546,988	117.8%
業務費用支出	1,553,188	1,540,886	99.2%	1,890,376	1,780,616	94.2%	2,281,118	1,899,684	83.3%
人件費支出	572,458	573,741	100.2%	613,637	614,241	100.1%	741,144	646,761	87.3%
物件費等支出	942,507	947,901	100.6%	1,224,603	1,125,187	91.9%	1,474,607	1,206,195	81.8%
支払利息支出	18,147	16,341	90.1%	18,147	27,196	149.9%	18,147	27,196	149.9%
その他の支出	20,076	2,902	14.5%	33,989	13,993	41.2%	47,220	19,532	41.4%
移転費用支出	1,139,235	2,241,485	196.8%	1,289,641	2,350,619	182.3%	1,578,547	2,647,304	167.7%
補助金等支出	715,852	1,811,654	253.1%	1,142,787	2,221,919	194.4%	1,428,821	2,518,510	176.3%
社会保障給付支出	145,273	127,586	87.8%	145,273	127,586	87.8%	145,273	127,586	87.8%
他会計への繰出支出	277,149	301,679	108.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	960	566	58.9%	1,581	1,114	70.5%	4,452	1,208	27.1%
業務収入	3,179,240	4,203,301	132.2%	3,652,195	4,663,737	127.7%	4,339,614	5,079,960	117.1%
税収等収入	2,738,319	2,683,924	98.0%	2,880,432	2,832,807	98.3%	3,277,769	3,198,422	97.6%
国県等補助金収入	312,850	1,387,838	443.6%	577,722	1,639,657	283.8%	605,413	1,667,854	275.5%
使用料及び手数料収入	57,208	55,065	96.3%	119,804	111,806	93.3%	134,760	127,346	94.5%
その他の収入	70,862	76,474	107.9%	74,237	79,467	107.0%	321,673	86,338	26.8%
臨時支出	-	5,885	-	-	5,885	-	-	5,885	-
災害復旧事業費支出	-	5,885	-	-	5,885	-	-	5,885	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	486,817	415,045	85.3%	472,178	526,617	111.5%	479,949	527,086	109.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	450,306	492,952	109.5%	450,307	610,758	135.6%	500,097	661,003	132.2%
公共施設等整備費支出	255,878	353,206	138.0%	255,878	471,012	184.1%	262,473	479,928	182.8%
基金積立金支出	138,800	84,088	60.6%	138,801	84,089	60.6%	168,537	118,037	70.0%
投資及び出資金支出	28	57	203.6%	28	57	203.6%	28	57	203.6%
貸付金支出	55,600	55,600	100.0%	55,600	55,600	100.0%	69,059	62,981	91.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	362,315	412,337	113.8%	368,139	413,657	112.4%	414,185	461,425	111.4%
国県等補助金収入	170,819	191,505	112.1%	170,819	191,505	112.1%	170,819	191,868	112.3%
基金取崩収入	121,615	154,768	127.3%	127,439	156,088	122.5%	146,310	170,212	116.3%
貸付金元金回収収入	57,001	57,000	100.0%	57,001	57,000	100.0%	66,940	66,789	99.8%
資産売却収入	12,880	9,064	70.4%	12,880	9,064	70.4%	12,880	9,064	70.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	17,236	23,492	136.3%
投資活動収支	△87,991	△80,614	91.6%	△82,168	△197,101	239.9%	△85,912	△199,578	232.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	716,716	729,166	101.7%	774,740	793,437	102.4%	774,740	793,667	102.4%
地方債等償還支出	716,716	729,166	101.7%	774,740	793,437	102.4%	774,740	793,437	102.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	230	-
財務活動収入	344,627	236,930	68.7%	411,427	306,030	74.4%	411,427	306,030	74.4%
地方債等発行収入	344,627	236,930	68.7%	411,427	306,030	74.4%	411,427	306,030	74.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△372,089	△492,236	132.3%	△363,313	△487,407	134.2%	△363,313	△487,637	134.2%
本年度資金収支額	26,736	△157,806	△590.2%	26,697	△157,891	△591.4%	30,724	△160,129	△521.2%
前年度末資金残高	222,483	249,219	112.0%	222,633	249,330	112.0%	322,578	349,275	108.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△84	△5,700	6752.8%
本年度末資金残高	249,219	91,413	36.7%	249,330	91,439	36.7%	353,218	183,446	51.9%
前年度末歳計外現金残高	14,088	14,251	101.2%	14,088	14,251	101.2%	14,106	14,268	101.2%
本年度歳計外現金増減額	457	△267	△58.4%	457	△267	△58.4%	475	△264	△55.5%
本年度末歳計外現金残高	14,545	13,984	96.1%	14,545	13,984	96.1%	14,580	14,005	96.1%
本年度末現金預金残高	263,764	105,397	40.0%	263,875	105,423	40.0%	367,798	197,451	53.7%



3

令和4年度 中川町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、中川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは中川町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、中川町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 81.2%で平均値 76.5%の 106.1%
- 住民一人当たりの資産額は 1,965 万円で平均値 671 万円の 293.0%
- 住民一人当たりの負債額は 370 万円で平均値 160 万円の 231.3%
- 住民一人当たりの行政コストは 383 万円で平均値 136 万円の 281.7%
- 受益者負担割合は 2.7%で平均値 5.4%の 49.7%
- 基礎的財政収支は約 2.80 億円で平均値 3.04 億円の 92.1%

(1) 純資産比率

中川町の純資産比率は、81.2%となっています。人口平均の76.5%より高い水準です。

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (35団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.0%	81.2%	0.2%	76.5%	81.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

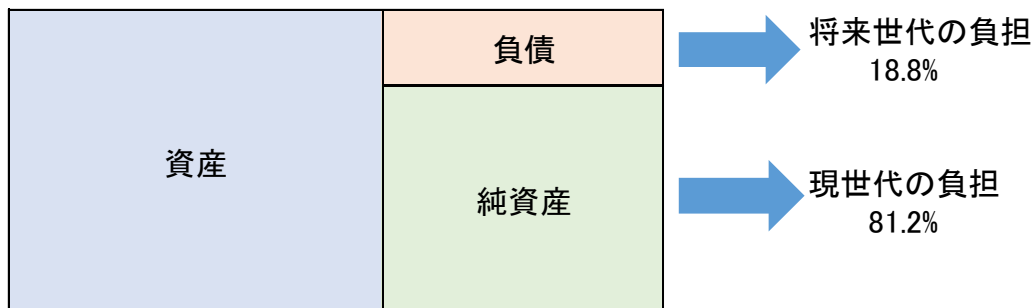
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

中川町の場合だと、自己資金が81.2万円、借金が18.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (35団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,579万円	1,965万円	386万円	671万円	537万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の1,297人で算出しています。

中川町の「住民一人当たりの資産額」は1,965万円、人口平均の671万円よりも高い水準です。これには中川町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (35団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	300万円	370万円	70万円	160万円	86万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

中川町においては約370万円で、人口平均の160万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (35団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	219万円	383万円	164万円	136万円	90万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

中川町は383万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (35団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	2.7%	△0.5%	5.4%	4.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

中川町の受益者負担割合は2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (35団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	4億34百万円	2億80百万円	△1億54百万円	3億04百万円	1億52百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。中川町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.80億円で、人口平均値より低い水準ですが、政策的経費を税収等で賄えていることになります。